



TITLE:

[第2章 「森林開発」と地域住民2] 伐採会社と地域住民の協働の可能性: インドネシア・中カリマンタンの 事例から

AUTHOR(S):

柳澤, 雅之

CITATION:

柳澤, 雅之. [第2章 「森林開発」と地域住民2] 伐採会社と地域住民の協働の可能性: インドネシア・中カリマンタンの事例から. CIAS discussion paper No.59: 森をめぐるコンソナンスとディソナンス --熱帯森林帯地域社会の比較研究 2016, 59: 31-35

ISSUE DATE:

2016-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/228662>

RIGHT:

© Center for Integrated Area Studies (CIAS), Kyoto University

伐採会社と地域住民の協働の可能性

インドネシア・中カリマンタンの事例から

柳澤 雅之

京都大学地域研究統合情報センター准教授

1. はじめに

インドネシアの伐採会社A社が1978年に中カリマンタン州のコンセッションを獲得し、80年代になって本格的な伐採オペレーションを開始した。コンセッションの取得は政府の認可に基づいていたにもかかわらず、A社が認可を得る以前から、コンセッション内部には地元住民が居住していた。そのほとんどはダヤックの人たちである。そのため、A社がコンセッションで木材伐採をするには、地元住民との関係がきわめて重要なトピックとなった。実際、コンセッション内部ではないものの地元住民の人口密度が高く、森林伐採が進んでいたコンセッション周辺の村に対し、A社は、政策によって義務付けられる以前の1987年から、地元住民に対するcommunity development programを開始した。また、コンセッション内部の村に対しては、1991年に政策によって義務付けられると同時にcommunity development programを開始した。しかもその内容は、後述するように、政策で義務付けられる以上の活動を含んでいた。A社が住民対策をいかに重要だと考えているかの証である。

一方、地元住民側の視点に立ってみると、A社の存在はいかなるものであろうか。インドネシアの伐採企業とコンセッション内部の地元住民との関係は、一般的に良好なものではない。地元住民が慣習的に利用していた焼畑や林産物の取得のための森などに伐採企業が線引きをし、地元住民の利用に制限を加えるケースが少なくない。そのため地元住民が命がけで伐採会社のオペレーションを阻止するような事件も頻発してきた。また、企業等による粗放な森林管理によって伐採跡地が急速に荒廃し、違法な森林伐採と相まって、森林から植生の乏しい草地に転換された場所もある。こうした一連のプロセスの中で、伐採会社による商業的木材伐採は熱帯林消失を引き起こした要因として大きな影響を与えたのは事実であるが、その後のプロセ

スでは、会社による伐採道路の建設と労働者の流入、さらなる森林の減少、新しい商品作物の浸透等、さまざまな要因が長期にわたり複合的に影響した結果である(井上 1995)。実際、A社のケースも、企業の進出以降、さまざまな変化が見られた。そこで本稿では、A社コンセッション内部に居住するダヤックの人たちの生業体系の変化や森林利用の変化を、A社によるさまざまな住民対策の影響や地域を取り巻く社会経済的な変化の中で考察し、企業と地元住民が協働して森林の維持管理と利用を両立させる方策について考察した。

2. 調査地の概要

調査地はインドネシア・中カリマンタン州の山地に設定された伐採会社A社のコンセッション区である。A社がコンセッションを設定する以前から、域内にはダヤックの人たちが暮らしていた。コンセッション内部には9村(desa)があり、伐採道路沿いの2村を含め、合計11村がA社によるcommunity development programの直接の対象村落である。コンセッション内部の9村の総世帯数は782である。村の境界が不明であるため、正確な村の面積はわからない。住民のほとんどがダヤックであるが、一部、ムラユやジャワの人たちが居住する。多くの村は、これまで20~30年程度を区切りとして、村全体で移動を繰り返してきた。ダヤックの人びとは森を伐開し、焼畑を主要な生業活動としてきた。

3. 調査方法

調査は、インドネシア・ガジャマダ大学の現地研究協力者およびA社のスタッフとともに、筆者が直接、村を訪問し、村長や年配の村人から聞き取り調査を行った。聞き取り調査した村人の数は、のべ80名ほどにおよぶ。その他に、A社の住民対策担当のスタッフ

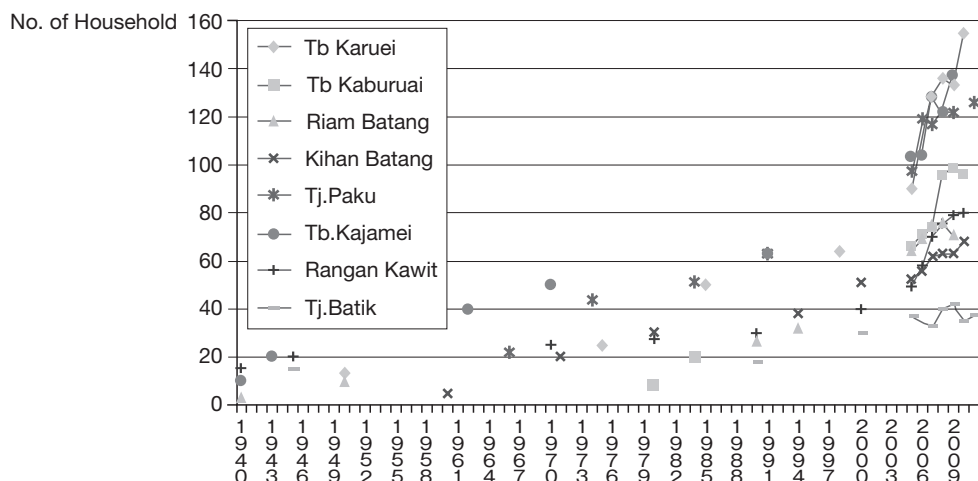


図1 コンセッション内の村における世帯数の増加
筆者作成

や村に事務所を構えるA社のローカルスタッフにも聞き取り調査を行った。さらに、A社の住民対策部門が毎年実施している村人の生業関連の報告書を入手し、それらを総合的に検討した。

4. 1990年代までの生業——焼畑とラタン

ダヤックの人びとの焼畑では、1年目にはオカボが植えられ、人びとの重要な主食として利用された。オカボの生産量は降水に影響されるものの、伐開する森林はバイオマスが十分に回復しており、1トン/ha程度の収量を維持することができた。収量の経年変動も比較的小さく、村あるいは焼畑地近くに建てられる保管庫は1～2年分のオカボの貯蔵量しかない。

焼畑でオカボを播種した後は、キュウリやナスなど野菜や、バナナやドリアンなどの果樹、ビンロウなどの有用樹が栽培された。そのため2年目以降はオカボを播種せず、1年目に播種した野菜や果樹が収穫された。これらの野菜や果樹、そして、その他の長期休閑を経た二次林から採取されるさまざまな動植物が、ダヤックの人びとの重要な副食あるいは現金収入源となった。

1990年代までのダヤックの人たちにとって特に重要な現金収入源はラタン(籐)の採取と販売であった。ラタンの採取には二つの方法があった。一つは、森に自生するラタンを必要に応じて切り取り、皮をはぎ乾燥させたのち、販売するもの。もう一つは、森林に自生するラタンの苗を持ち帰り、村の近くの川辺林に植え付けておき、伸長したラタンを切り取り、乾燥させて販売するものであった。いずれの場合も、乾燥後のラタンを、舟に乗せ、4～5日かけて、商人に販売してい

た。帰りに、町で購入した衣服や時計などを村に持ち帰ったという。1990年代までは、他の現金収入源が限られていたこともあり、コンセッション内の9村のほぼすべてにおいて、主要な現金収入源はラタンの販売であった。

5. 2000年代以降——現金収入源の多様化

コンセッション内部に居住するダヤックの人びとの生業は、2000年代になって大きく変化した。変化の直接的な理由は、ダヤックの人たちの村における急激な人口増加と、現金経済の浸透にあった。しかし、変化の直接の引き金となったこれらの要因を大きく加速したのは、A社による道路網の建設やインフラ整備、地元住民に対するcommunity development programの実施であった。

5-1 人口増加

図1に、A社コンセッション内部にある9村の世帯数の変化を示した。1960年代から緩やかな人口増加が起き、特に2000年代以降、急増していることがわかる。人口増加は、村のなかの人口の自然増と、外部からの移住との二つの要因があった。外部からの移住は、60年代からすでに存在するが、特に80年代以降になって増加した。A社は80年代から本格的な活動を開始したが、住民対策および伐採ロードの建設のため、村をつなぐ道路網の建設、村と外部社会(特に中カリマンタン側の都市)との道路網を建設した。このことが、外部からの移住を容易にした。

また、聞き取りをした世帯のうち、1980～90年代に外部から移住してきた世帯の75%は、結婚によって移

住してきた。しかし、2000年代以降に移住してきた世帯の63%は移住の理由を現金収入源が見込めるからだとした。移住の理由は、2000年代になって大きく変化していることがわかる。

80年代以降、村での乳幼児死亡率が減少したことは多くの村人およびA社スタッフの共通した意見であった。A社による医療施設の整備、道路網建設による外部社会への病院への搬送が容易になったことが要因とされる。

以上から、村の人口増加は、A社によるインフラ整備を背景として外部からの移住と村内部での自然増加が発生し、特に2000年代以降は、経済的なインセンティブにより移住者がさらに増加し、村の急激な人口増加につながったと考えられる。2000年代以降の経済的なインセンティブについても、後述するように、A社によるcommunity development programによるインパクトが大きかった。

5-2 現金経済の浸透と

community development program

インドネシアでは、No.691/Kpts-2/91 Tanggal 10 Oktober 1991に基づき、1991年から林業会社が伐採対象区域内の地域住民に対してcommunity development programを実施することが義務付けられた。A社でも1991年から村内部へのprogramを本格的に開始した。しかし、政府による政策は大きな方向性を示しているだけで、具体的な内容は指示されていない。しかしA社では、住民対策を重視し、手厚いcommunity development programを実施してきた。A社の活動は、農畜産支援、経済発展支援、インフラの整備、社会文化活動支援、森林資源保護の5つに分類できる。具体的な活動は以下のようなものである。

農畜産支援: 水田の造成と維持管理、品種の提供、化学肥料の提供・補助、堆肥の提供、農薬の提供、魚の養殖や家畜飼育のための技術や資材の提供など。コンセッション内部では、特に1村が水田を造成し高い収量を達成している。

経済発展支援: 主に、A社のトラックを利用した、無料輸送サービス。コンセッション内部の9村の伝統的な交通手段は河川を舟で往来するものであったが、A社がコンセッションを設定して以降、域内に陸上交通網を整備した。この道路網に沿って、村間あるいは村とA社のメインキャンプ・Log Pondを結ぶルートに沿ってトラックによる運行を開始した。村ごとの平均で24回

(2003年)～40回(2007年)程度の輸送サービスが行われた。村人はA社による無料輸送サービスを利用し、焼畑への往復や野菜や家畜の販売等に利用する。

インフラの整備: 公共施設の建築を補助する。学校や医療施設、教会の建築補助が多い。

社会文化活動支援: 学校の先生に対する経費支援、奨学金の補助等、教育関連の活動がある。また、環境教育についての補助を行う。

森林資源保護: ゴムの苗木の普及とゴム栽培技術の提供を行う。ゴム栽培面積は急速に拡大している。A社から供給される苗だけでは不十分であるため、自前で苗を栽培する農家も多い。特に屋敷地に近い森を伐開し焼畑にする場合、近年では、2年目以降にゴムを植え付ける世帯が増加している。しかしほとんどの世帯でまだゴムのタッピング(樹液の収穫)が可能で木は生育していない(およそ5～7年未満)。

A社によるさまざまなcommunity development programは、それ自体で直接的に住民の現金収入源を多様化させ、実際に現金収入を向上させることに重要な貢献をしたといえるが、それに加えて、外部社会で進行する市場経済の影響を加速的に村の内部にもたらす要因になったと考えられる。例えば輸送サービスは、現金収入源にアクセスする機会を増大させ、森林産物の販売だけでなく、販売用の野菜や果樹を生産するきっかけになった。また、A社のスタッフや、外部の都市でジャワやムラムの人などと接するうちに、それまで作ったことのなかった豆腐やテンペ(ジャワの伝統的な納豆様マメ料理)をダヤックの人が見よう見まねで作るようになり、そうした人たちだけでなく、村の中でも販売するようになったのである。他に、精米業者の出現や、村内で小売業者が増加するなど、目に見える変化が現れた。A社によるcommunity development programは、現金経済の浸透に直接的な引き金となり、ダヤックの人たちの生業活動を多様化させる重要な契機となった。

6. 2000年代以降——焼畑の変化

人口増加と現金経済の浸透を直接的な引き金として、ダヤックの人たちの生業は大きく変容した。特にダヤックの人たちの重要な食糧源である焼畑では、1) 焼畑造成地の位置が遠隔化すると同時に、A社の伐採道路沿いに新しい焼畑地が増加するようになった、2) 労働力不足が顕著になった、3) 土地が財産と

しての価値を持つようになった、ことが重要な変化として挙げられた。

6-1 焼畑地の遠隔化と道路沿いへの展開

人口増加により主食となるコメの増産が必要とされ、焼畑面積が増加した。特に顕著な変化は、焼畑地が遠隔地化したことである。村近くの森林が豊富な焼畑適地は相対的に減少した。特に、若くして移住してきた世帯にとっては新しく伐開する土地を村周辺で探すことはかつてに比べて著しく困難になった。例えば、かつては新しく伐開する焼畑のほとんどすべては自分で伐開した土地であった。しかし、2010年の調査では、新しく開かれた47の農地のうち、自分で伐開した土地は45%であり、23%は両親からの相続、13%は村の他者からの購入であった。特に2000年代以降、購入する世帯が増加している。これは、村近くで自分で伐開できる土地が少なくなったからであった。そのため、自分で伐開するケースでも、舟や徒歩で1時間以上かかるところに焼畑を開くケースも珍しくなくなってきた。

さらに顕著な変化は、A社の道路沿いに新たな焼畑地が展開したことである。図2は、ある村の1999年と2010年の土地被覆をランドサット画像によって判別したものである。色の濃い部分が深い森、浅い部分が焼畑による伐開を示している。これによると、1999年では、ほとんどの焼畑地は河川沿いに展開していることがわかる。しかし2010年には、A社が建設した東西方向に走る道路沿いに焼畑地が展開していることがわかる。実際、村人は、現金収入源の多様化と並行して購入が可能となったバイクに乗って焼畑に向かうようになった。これらの森は、そもそも、徒歩でしか到達できないところにあり、かつては村の人たちは遠方にあるためほとんど焼畑として利用することのなかった土地であり、かつ、その多くが、A社が伐採を予定する森林であった。すなわち、A社の道路建設の主たる目的が住民の生活支援にあったにもかかわらず、道路建設により、伐採予定地にまで焼畑が拡大し、そうした土地を住民が慣習的に利用するための先取占有権が確保されてしまったのである。

6-2 労働力不足

現金収入源の多様化に伴って、焼畑労働に従事する労働力の不足が顕著になった。図3には、焼畑のために森を伐開するにあたって、チェーンソーを利用する

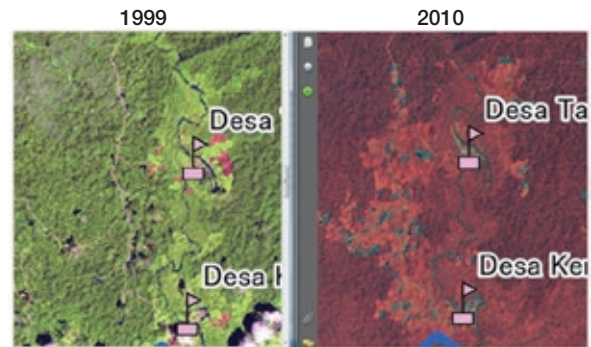


図2 1999年と2010年における焼畑地の変容

原図：渡辺一生作成

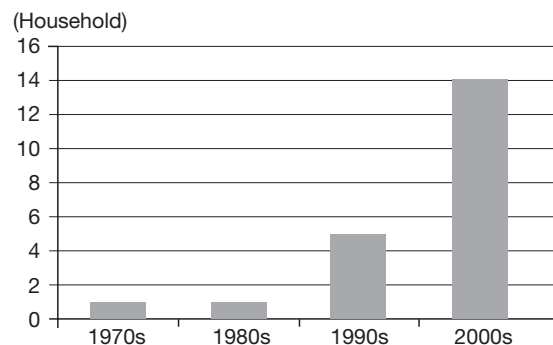


図3 森林伐開にチェーンソーを利用する世帯数の変化

筆者作成

世帯の数の変化を示した。チェーンソーを自ら購入する、あるいは別の村人から借りるなどし、焼畑の伐開に利用するケースが、特に2000年代になって急増していることがわかる。利用者のほとんどすべてが労働力不足を理由に挙げる。チェーンソーの他にも、通常はゴトンロヨンと呼ばれる相互扶助的な労働交換の慣行があるにもかかわらず、作業が早く、他人の作業を手伝う必要がないという理由で、農業労働を雇用するケースも増加している。いずれの場合も、出稼ぎやその他現金収入源の多様化に伴い、焼畑のためだけに十分な労働力がさけないようになっていることを示している。

6-3 財産としての土地

焼畑における3番目の重要な変化として、土地が財産としての価値を持つようになったことがあげられる。焼畑用地が不足し、より遠方に土地を求めざるを得なくなったため、土地が売買されるケースが2000年代以降、増加した。特に土地が売買される場合、その土地の証明書が、複数の機関で発行されるようになった。土地の認証は、そもそも国家の役割である。しかし、そもそもA社がコンセッションとして獲得した土地の中に、すでにダヤックの人たちが居住していた。その

ため、A社にとっては、単に無人の森で木を伐採するのではなく、域内の住民に配慮しつつ、伐採を行う必要がでた。しかも政府はその後、コンセッション内部に居住する住民に対してcommunity development programを実施することを義務付けるようになる。特に国家の管理能力が十分でなく、かつきわめて辺境に位置する本調査地のような場所に置いて、土地の管理は大変困難な課題である。そうした中、人口増加による焼畑地の潜在的な減少と、現金経済の浸透による土地の商品化が進む中で、ダヤックの人たちにとって自分たちの土地の確保をいつまでも政府に任せておくわけにはいかない。そこで村人は、土地を売買した場合、自分たちの村で土地の権利を確保する手段をとるようになった。村長と、慣習的な村のリーダーにサインを得て、購入した土地に証明書を発行してもらうようになった。証明書そのものは依然としてプリミティブなもので、おおよそその位置関係が書かれてあるが測量された地図もなく、地方政府の認証も得ていない。すなわち、村内部の権威によって発行された土地証書を村が独自に発行するようになったのである。このことは、土地をめぐる紛争の新たな火種になりかねない。すなわち、国家によって認定された土地、A社がコンセッション内部でこれまでの村人との付き合いの中で決定してきた実際の土地区分、そして村人が独自にオーソライズした土地区分が混在することになる。村の認証を経た土地の存在は大変新しい現象で、A社のローカルスタッフもその実態についてはよく理解していない。村でも、証書が発行された土地を一元的に管理しているわけではない。そのため村による土地の認証がどの程度おこなわれているかの全体像は依然として不明であるが、土地の価値が高まるなかで、資産としての土地の認証は新たな問題として大変重要な課題であるといえる。

7. むすびにかえて

本調査により、ダヤックの人たちの生業の変化と森林利用に関して明らかになった主な点は以下のとおりである。まず、1990年代までは焼畑と少数の現金収入源に依存した生業が営まれ、森林利用も、A社とコンフリクトを起こすようなレベルにはなかった。しかし2000年代になり、急激な人口増加と現金経済の浸透とにより、焼畑の生産と資本をめぐる急激な変化が起きていることがわかった。また焼畑以外の生業も

多様化していることがわかった。そして、この変化に、A社のcommunity development programが大変重要な役割を果たしていることがわかった。

では、こうした変化は、伐採会社と地元住民との関係という観点から見て、どのように考えればよいであろうか。熱帯雨林の持続的な利用という、世界的に見ても重要で喫緊の課題に対し、本調査のみから普遍的な結論を導き出すことは困難ではあるが、伐採会社と地元住民による森林利用について、本調査の中で新しい動きがみられたので紹介したい。一つは、急激な変化の中で、村人も決して焼畑に依存し森に依存した生活を望んでいるわけではないということである。本調査地のダヤックは外部世界との接触もあり、またA社によるcommunity development programの成果もあり、多様な生業活動が存在することを知識として知っているだけではなく、実際に自分たちの生業活動の中に取り込んでいるといえる。自らも努力し、森林にのみ依存した生活から脱却するための努力もされている。そうした地元住民による活動を、伐採会社だけでなく地元および中央政府もサポートするような体制が求められる。

もう一つの重要な変化は、伐採会社と国際機関との関係である。2013年3月5～6日にインドネシア・ボンティアナックにて本研究の成果報告のための国際会議を開催した。その場に、伐採会社のスタッフや大学その他の研究者だけでなく、WWFなどの国際的な自然保護団体も参加していた。かつて自然保護団体と伐採会社は敵対する関係にあったし、A社も例外ではなかった。しかし、現在、自然保護団体も伐採会社も、互いに批判をするばかりでは双方に利益につながらないことが認識されるようになってきた。こうした変化は世界的にみて大きな潮流にはなっているわけではないものの、大変重要な変化であると考えられる。地元住民と伐採会社、研究機関、NGO等が協働し、新たな森林の持続的な利用を考えるための制度的な枠組みが必要であるという認識が共通のものになってきたと考えられる。A社の事例は、そうした取り組みの最先端の事例を提供していると考えられる。

引用文献

井上真(1995)『焼畑と熱帯林——カリマンタンの伝統的焼畑システムの変容』弘文堂